

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	新潟県		市町村類型	政令指定都市		指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																																																																																		
	新潟市			1-7		財政健全化等	×	歳入総額	436,287,767	450,147,850	実質収支比率	2.7	3.1																																																																																																																				
市町村名	新潟市		地方交付税種地		1-7		財源超過	×	歳出総額	427,945,418	438,857,264	経常収支比率	94.9	92.3																																																																																																																			
人口	令和2年国調(人)	789,275	産業構造(※5)				財源超過	×	歳入歳出差引	8,342,349	11,290,586	(※1)	(101.9)	(100.7)																																																																																																																			
	平成27年国調(人)	810,157					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	1,905,162	3,724,750	標準財政規模	238,150,751	244,031,477																																																																																																																			
	増減率(%)	-2.6					近畿	×	実質収支	6,437,187	7,565,836	財政力指数	0.66	0.67																																																																																																																			
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	773,914	第1次	令和2年国調	11,608	平成27年国調	13,773	中部	×	単年度収支	-1,128,649	3,995,884	公債費負担比率	17.1	17.3																																																																																																																		
	うち日本人(人)	768,177		3.2	3.7	過疎	×	積立金	1,167,723	5,751,413	健全化判断比率	-	-																																																																																																																				
	令04.01.01(人)	779,613	第2次	78,488	83,531	山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																				
	うち日本人(人)	774,377		21.5	22.1	低開発	×	積立金取崩し額	1,586,623	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																				
	増減率(%)	-0.7	第3次	275,525	280,010	指数表選定	○	実質単年度収支	-1,547,549	9,747,297	実質公債費比率	11.7	11.0																																																																																																																				
うち日本人(%)	-0.8	75.4		74.2	基準財政収入額	126,153,719	120,311,109	資金不足比率(※4)	126.7	124.0																																																																																																																							
面積(km ²)	726.28								基準財政需要額	190,531,168	186,973,619																																																																																																																						
人口密度(人/km ²)	1,087								標準税収入額等	156,830,890	149,261,706																																																																																																																						
世帯数(世帯)	331,272								経常経費充当一般財源等	230,108,656	227,292,545																																																																																																																						
職員の状況(※8)																																																																																																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	632,150,531	638,320,039																																																																																																																						
	市区町村長	1	11,670		一般職員	5,265	16,900,650	3,210	うち公的資金	93,997,989	104,411,782																																																																																																																						
	副市区町村長	3	9,420		うち消防職員	914	2,942,166	3,219	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	370,267,099	379,285,471																																																																																																																						
	教育長	1	8,170		うち技能労務職員	461	1,518,995	3,295	債務負担行為額(支出予定額)	60,585,999	44,149,669																																																																																																																						
	議会議長	1	7,810		教育公務員	3,890	14,615,534	3,757	収益事業収入	1,241,806	1,317,470																																																																																																																						
	議会副議長	1	7,030		臨時職員	325	851,175	2,619	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																						
	議会議員	49	6,550		合計	9,480	32,367,359	3,414	積立金現在高	8,819,993	9,238,893																																																																																																																						
						ラスパイレス指数	99.1			財政調整基金	8,819,993	9,238,893																																																																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(5) 国民健康保険事業会計</td> <td></td> <td>(8) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(11) 中央卸売市場事業会計</td> <td></td> <td>(13) さくら福祉保健事務組合(一般会計分)</td> <td>(23) 公益財団法人新潟市国際交流協会</td> </tr> <tr> <td>(2) 公債管理事業会計</td> <td></td> <td>(6) 介護保険事業会計</td> <td></td> <td>(9) 病院事業会計</td> <td></td> <td>(12) と畜場事業会計</td> <td></td> <td>(14) さくら福祉保健事務組合(病院分)</td> <td>(24) 公益財団法人新潟市芸術文化振興財団</td> </tr> <tr> <td>(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計</td> <td></td> <td>(7) 後期高齢者医療事業会計</td> <td></td> <td>(10) 下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 下越障害福祉事務組合</td> <td>(25) 公益財団法人會津八一記念館</td> </tr> <tr> <td>(4) 土地取得事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 新潟県中東福祉事務組合</td> <td>(26) 公益財団法人新潟市産業振興財団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 西蒲原福祉事務組合(一般・急患分)</td> <td>(27) 公益財団法人新潟観光コンベンション協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合</td> <td>(28) 公益財団法人新潟市勤労者福祉サービスセンター</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 豊栄郷清掃施設処理組合</td> <td>(29) 公益財団法人新潟ミートプラント</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(30) 公益財団法人新潟市スポーツ協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢会計)</td> <td>(31) 公益財団法人新潟水道サービス</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) 新潟県市町村総合事務組合(全体分)</td> <td>(32) 株式会社新潟市環境事業公社</td> </tr> </tbody> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(1) 一般会計		(5) 国民健康保険事業会計		(8) 水道事業会計		(11) 中央卸売市場事業会計		(13) さくら福祉保健事務組合(一般会計分)	(23) 公益財団法人新潟市国際交流協会	(2) 公債管理事業会計		(6) 介護保険事業会計		(9) 病院事業会計		(12) と畜場事業会計		(14) さくら福祉保健事務組合(病院分)	(24) 公益財団法人新潟市芸術文化振興財団	(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計		(7) 後期高齢者医療事業会計		(10) 下水道事業会計				(15) 下越障害福祉事務組合	(25) 公益財団法人會津八一記念館	(4) 土地取得事業会計								(16) 新潟県中東福祉事務組合	(26) 公益財団法人新潟市産業振興財団									(17) 西蒲原福祉事務組合(一般・急患分)	(27) 公益財団法人新潟観光コンベンション協会									(18) 三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合	(28) 公益財団法人新潟市勤労者福祉サービスセンター									(19) 豊栄郷清掃施設処理組合	(29) 公益財団法人新潟ミートプラント									(20) 新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(30) 公益財団法人新潟市スポーツ協会									(21) 新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢会計)	(31) 公益財団法人新潟水道サービス									(22) 新潟県市町村総合事務組合(全体分)	(32) 株式会社新潟市環境事業公社
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																												
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																																																										
(1) 一般会計		(5) 国民健康保険事業会計		(8) 水道事業会計		(11) 中央卸売市場事業会計		(13) さくら福祉保健事務組合(一般会計分)	(23) 公益財団法人新潟市国際交流協会																																																																																																																								
(2) 公債管理事業会計		(6) 介護保険事業会計		(9) 病院事業会計		(12) と畜場事業会計		(14) さくら福祉保健事務組合(病院分)	(24) 公益財団法人新潟市芸術文化振興財団																																																																																																																								
(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計		(7) 後期高齢者医療事業会計		(10) 下水道事業会計				(15) 下越障害福祉事務組合	(25) 公益財団法人會津八一記念館																																																																																																																								
(4) 土地取得事業会計								(16) 新潟県中東福祉事務組合	(26) 公益財団法人新潟市産業振興財団																																																																																																																								
								(17) 西蒲原福祉事務組合(一般・急患分)	(27) 公益財団法人新潟観光コンベンション協会																																																																																																																								
								(18) 三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合	(28) 公益財団法人新潟市勤労者福祉サービスセンター																																																																																																																								
								(19) 豊栄郷清掃施設処理組合	(29) 公益財団法人新潟ミートプラント																																																																																																																								
								(20) 新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(30) 公益財団法人新潟市スポーツ協会																																																																																																																								
								(21) 新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢会計)	(31) 公益財団法人新潟水道サービス																																																																																																																								
								(22) 新潟県市町村総合事務組合(全体分)	(32) 株式会社新潟市環境事業公社																																																																																																																								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	134,987,795	30.9	126,849,471	56.2	普通税	122,174,968	90.5	1,872,872	
地方譲与税	3,236,786	0.7	3,236,786	1.4	法定普通税	122,174,968	90.5	1,872,872	
利子割交付金	37,224	0.0	37,224	0.0	市町村民税	64,877,081	48.1	1,872,872	
配当割交付金	538,145	0.1	538,145	0.2	個人均等割	1,411,434	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	374,950	0.1	374,950	0.2	所得割	54,086,019	40.1	-	
分離課税所得割交付金	123,109	0.0	123,109	0.1	法人均等割	2,777,869	2.1	-	
地方消費税交付金	20,295,751	4.7	20,295,751	9.0	法人税割	6,601,759	4.9	1,872,872	
ゴルフ場利用税交付金	18,734	0.0	18,734	0.0	固定資産税	49,547,550	36.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	49,346,362	36.6	-	
自動車取得税交付金	1,952	0.0	1,952	0.0	軽自動車税	2,402,995	1.8	-	
軽油引取税交付金	5,069,004	1.2	5,069,004	2.2	市町村たばこ税	5,293,374	3.9	-	
自動車税環境性能割交付金	283,769	0.1	283,769	0.1	鉱産税	53,968	0.0	-	
法人事業税交付金	1,856,262	0.4	1,856,262	0.8	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	1,228,870	0.3	1,228,870	0.5	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	1,192,461	0.3	1,192,461	0.5	目的税	12,812,827	9.5	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	36,409	0.0	36,409	0.0	法定目的税	12,812,827	9.5	-	
地方交付税	69,539,990	15.9	64,765,289	28.7	入湯税	28,333	0.0	-	
普通交付税	64,765,289	14.8	64,765,289	28.7	事業所税	4,646,170	3.4	-	
特別交付税	4,773,372	1.1	-	-	都市計画税	8,138,324	6.0	-	
震災復興特別交付税	1,329	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	237,592,341	54.5	224,679,316	99.5	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	213,465	0.0	213,465	0.1	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	840,515	0.2	1,025	0.0	合計	134,987,795	100.0	1,872,872	
使用料	4,841,653	1.1	777,789	0.3					
手数料	2,580,188	0.6	-	-					
国庫支出金	92,922,136	21.3	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	8,361	0.0	8,361	0.0					
都道府県支出金	25,436,531	5.8	-	-					
財産収入	1,208,321	0.3	206,248	0.1					
寄附金	1,027,901	0.2	-	-					
繰入金	2,212,178	0.5	-	-					
繰越金	11,290,586	2.6	-	-					
諸収入	16,601,691	3.8	3,760	0.0					
地方債	39,511,900	9.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	16,554,500	3.8	-	-					
歳入合計	436,287,767	100.0	225,889,964	100.0					

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	978,654	0.2	6,334	978,088	
総務費	27,303,708	6.4	3,268,279	21,590,279	
民生費	138,992,411	32.5	2,280,116	69,156,425	
衛生費	39,326,488	9.2	340,446	26,303,238	
労働費	815,174	0.2	60	642,243	
農林水産業費	6,858,843	1.6	1,195,360	3,728,864	
商工費	14,009,029	3.3	583,975	5,095,093	
土木費	68,499,551	16.0	30,390,545	29,085,403	
消防費	10,530,404	2.5	724,862	9,810,104	
教育費	72,376,563	16.9	3,822,891	54,993,766	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	48,254,593	11.3	-	47,516,996	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	427,945,418	100.0	42,612,868	268,900,499	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	234,244,589	54.7	159,399,799	152,964,590	63.1
人件費	93,089,361	21.8	81,299,012	77,133,150	31.8
うち職員給	63,853,231	14.9	52,858,146	-	-
扶助費	92,999,725	21.7	30,682,881	28,413,534	11.7
公債費	48,155,503	11.3	47,417,906	47,417,906	19.6
元利償還金	48,155,503	11.3	47,417,906	47,417,906	19.6
内訳					
うち元金	45,681,408	10.7	44,943,811	44,943,811	18.5
うち利子	2,474,095	0.6	2,474,095	2,474,095	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	151,087,961	35.3	103,577,026	77,144,066	31.8
物件費	56,143,482	13.1	37,804,600	28,085,875	11.6
維持補修費	10,342,272	2.4	7,394,035	5,721,677	2.4
補助費等	41,047,992	9.6	32,478,261	21,140,543	8.7
うち一部事務組合負担金	1,042,804	0.2	812,218	681,465	0.3
繰出金	29,348,219	6.9	24,356,365	22,195,971	9.2
積立金	1,370,120	0.3	1,271,077	-	-
投資・出資金・貸付金	12,835,876	3.0	272,688	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	42,612,868	10.0	5,923,674	-	-
うち人件費	1,036,369	0.2	1,014,769	-	-
普通建設事業費	42,612,868	10.0	5,923,674	-	-
うち補助	23,353,138	5.5	1,073,922	-	-
うち単独	16,289,137	3.8	4,659,549	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	427,945,418	100.0	268,900,499	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度 新潟県新潟市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 公債管理事業会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業会計, 介護保険事業会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include さくら福祉保健事務組合, 下越障害福祉事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 公益財団法人新潟市国際交流協会, 公益財団法人新潟市芸術文化振興財団, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Includes sections for 元利償還金, 準元利償還金, 内訳, 特定財源, 標準財政規模, 算入公債費等の額, 実質公債費比率.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Includes sections for 将来負担額, 内訳, 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

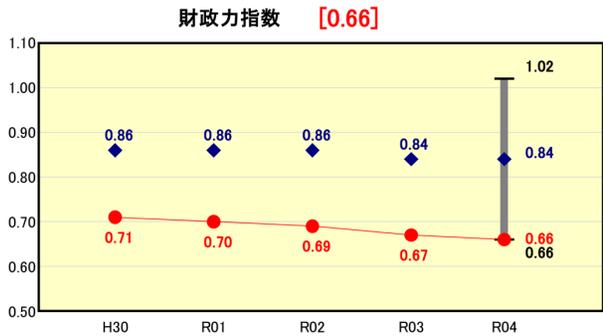
新潟県新潟市

人口	773,914	人(R5.1.1現在)	-	%
うち日本人	768,177	人(R5.1.1現在)	-	%
面積	726.28	km ²		
歳入総額	436,287,767	千円	実質赤字比率	
歳出総額	427,945,418	千円	連結実質赤字比率	
実質収支	6,437,187	千円	実質公債費比率	11.7 %
標準財政規模	238,150,751	千円	将来負担比率	126.7 %
地方債現在高	632,150,531	千円	市町村類型	H30 政令市 R01 政令市 R02 政令市 (年度毎) R03 政令市 R04 政令市



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

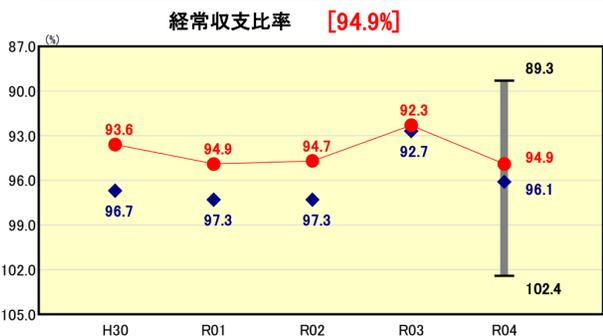


類似団体内順位 20/20 全国平均 0.49 新潟県平均 0.48

財政力指数の分析欄

令和4年度は、感染症の影響で落ち込んでいた税収の反動増もあり、単年度としては前年比増加となるものの、社会保障費の拡大に伴う基準財政需要額の増加が続いており、3カ年平均では前年比0.01の低下。類似団体との比較においても、人口1人あたりの市税収入が低いことから、類似団体内平均を0.18下回り最低に位置する状況である。今後も歳入確保や歳出削減に努めるとともに、雇用の確保、拠点性の強化、交流人口の拡大などによる税収基盤の強化に取り組んでいく。

財政構造の弾力性

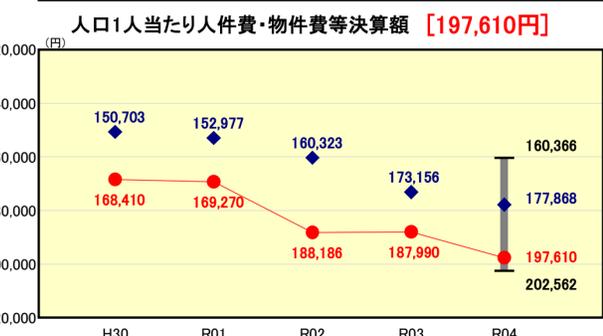


類似団体内順位 7/20 全国平均 92.2 新潟県平均 92.9

経常収支比率の分析欄

歳出面では、扶助費の増及び庁舎や公共施設の光熱費経費上昇に伴う物件費の増などにより28億円余り増加した。歳入面では、普通交付税や臨時財政対策債の減少などにより、全体として39億円余り減少し、その結果、前年度と比較して2.6ポイント上昇した。類似団体の平均よりは低い数値にあるが、今後も歳出の見直しを行うとともに、市税収入の増加を図ることにより、数値が上昇しないよう努める。

人件費・物件費等の状況

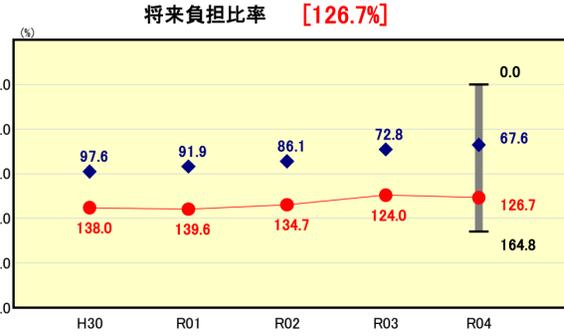


類似団体内順位 17/20 全国平均 160,081 新潟県平均 202,576

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、退職者や職員数が減少した一方、給与の増額改定が行われたことにより増加した。物件費については、庁舎や公共施設の光熱費経費上昇の影響により、維持補修費については、除排雪経費が増加したことにより、ともに決算額が増加した。類似団体内順位は変わらず下位に位置していることから、今後も引き続き、事務事業の見直しや公共施設の最適化を図り、歳出抑制に努める。

将来負担の状況

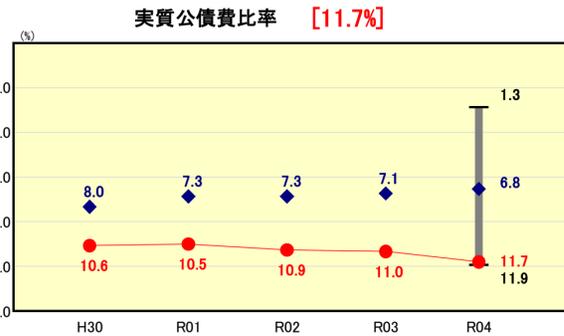


類似団体内順位 16/20 全国平均 8.8 新潟県平均 81.4

将来負担比率の分析欄

臨時財政対策債を除く地方債現在高の減少に伴う将来負担額の減少(▲97.2億)により、分子は23億円余の減少となったが、令和3年度に特殊要因で大幅に増加していた標準財政規模が令和4年度は減少(▲58.8億)したため、分母が62億円余の減少となり、将来負担比率としては、前年度比で2.7ポイントの増加となった。

公債費負担の状況

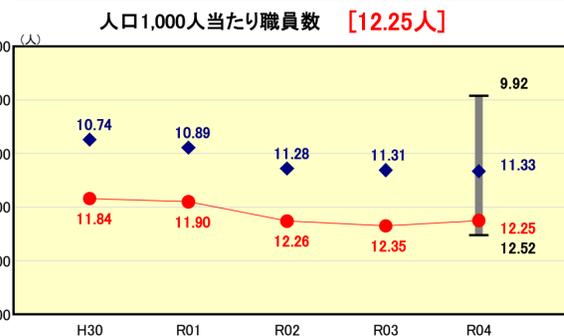


類似団体内順位 19/20 全国平均 5.5 新潟県平均 10.6

実質公債費比率の分析欄

地方債の元利償還金のうち元金償還の増加(+45.8億)や、満期一括償還地方債に係る年度割相当額の増加(+16.2億)等により、分子は26億円余増加し、標準財政規模の減少(▲58.8億)に伴い、分母は62億円余減少した。その結果、単年度比率では12.81%(前年度比+1.64ポイント)となり、3カ年平均としては、前年度比+0.7ポイントの11.7%となった。

定員管理の状況



類似団体内順位 15/20 全国平均 8.25 新潟県平均 10.56

人口1,000人当たり職員数の分析欄

令和2年度は、会計年度任用職員制度への移行による影響で増員となっている。また、本市は、区役所・出張所や公立保育所を多く設置していることなどから、類似団体との比較では平均を上回っている状況である。引き続き、職員配置の選択と集中、適正化を進める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 5/20 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

引き続き国制度準拠を徹底し、今後もより一層給与適正化に努める。

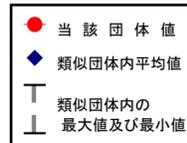
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

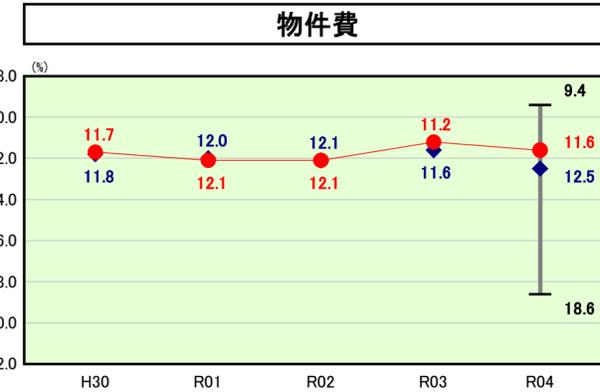
新潟県新潟市

経常収支比率の分析

人口	773,914	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	768,177	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	726.28	km ²	実質公債費比率	11.7	%
歳入総額	436,287,767	千円	将来負担比率	126.7	%
歳出総額	427,945,418	千円	市町村類型	H30 政令市 R01 政令市 R02 政令市	
実質収支	6,437,187	千円	(年度毎)	R03 政令市 R04 政令市	
標準財政規模	238,150,751	千円			
地方債現在高	632,150,531	千円			

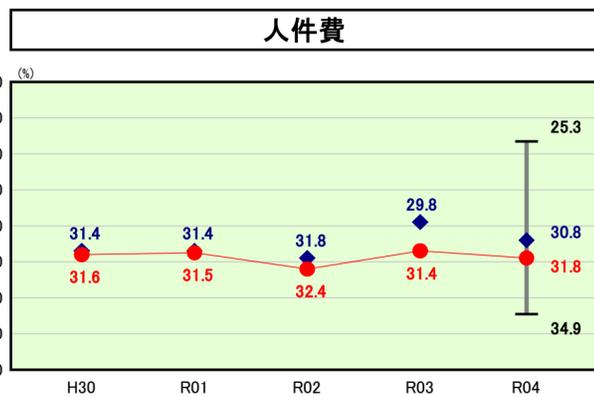


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



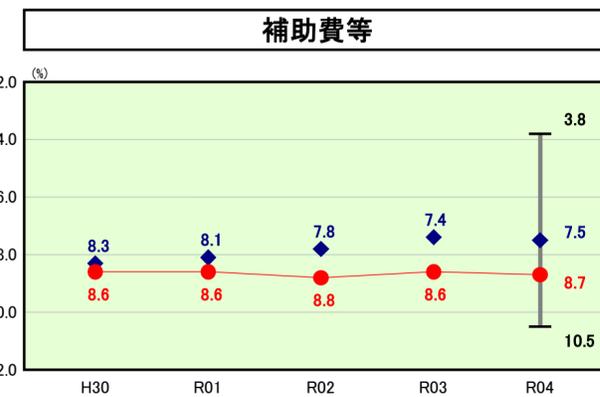
類似団体内順位 8/20 全国平均 14.9 新潟県平均 14.1

物件費の分析欄
 庁舎や公共施設などの光熱費が増加したことで、前年度と比較して0.4ポイントの増となった。
 類似団体との比較では、引き続き平均を下回っている状況であるが、事務事業の見直しを引き続き推進し、経費削減に努める。



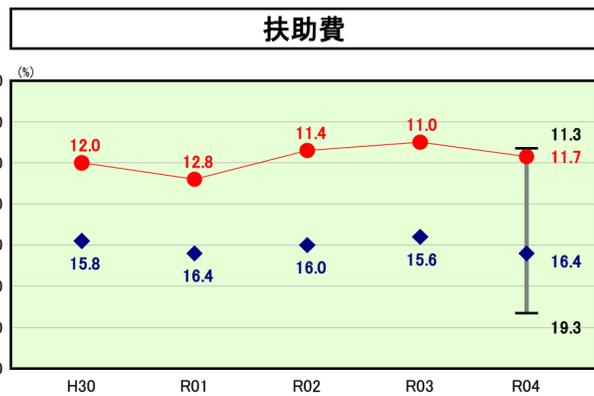
類似団体内順位 9/20 全国平均 25.9 新潟県平均 26.5

人件費の分析欄
 退職者数や職員数が減少した一方、給与の増額改定が行われたことなどから、前年度決算比で上昇した。
 引き続き、持続可能な行財政運営の確立のため、業務のあり方・やり方の精査を行い、定員の適正化に努めていく。



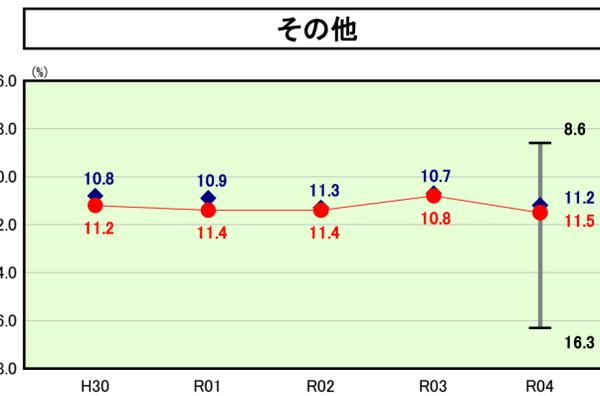
類似団体内順位 17/20 全国平均 10.5 新潟県平均 10.0

補助費等の分析欄
 ほぼ横ばいだが、下水道事業会計や病院事業会計への繰出金の増加などにより、前年度と比較して0.1ポイントの増となった。
 引き続き、企業会計の経営状況を的確に把握し、健全経営に努めるとともに、各種団体に対する補助金等についても適正な執行に努めていく。



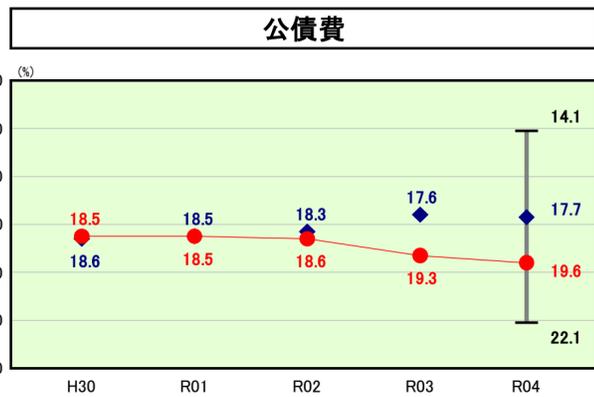
類似団体内順位 2/20 全国平均 12.5 新潟県平均 9.0

扶助費の分析欄
 保育関係経費や生活保護費が増となったことなどから、前年度決算比で上昇した。
 類似団体との比較では、引き続き平均を下回っている状況であるが、今後見込まれる社会保障費のさらなる増加を踏まえ、引き続き動向を注視する必要がある。



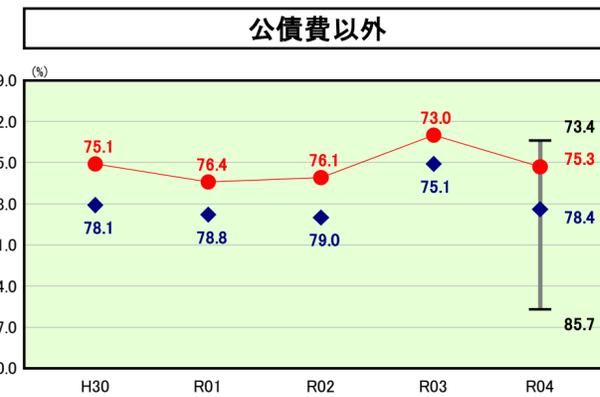
類似団体内順位 13/20 全国平均 12.4 新潟県平均 13.6

その他の分析欄
 高齢化に伴う後期高齢者医療事業会計への繰出金の増加、維持補修費の増加などにより、前年度と比較して0.7ポイントの増となった。
 今後も、施設の老朽化による維持修繕費の増が見込まれるため、引き続き事業の見直しを図るとともに、各会計の収支状況を的確に把握し、普通会計の負担額を適正にしていける必要がある。



類似団体内順位 16/20 全国平均 16.0 新潟県平均 19.7

公債費の分析欄
 公債費においては、元金償還額の増加等が影響し、前年度と同様に類似団体の平均値を上回った。
 今後、市場金利の上昇等が見込まれるが、建設事業費の選択と集中による市債残高の縮減に加え、市場金利の動向を注視し、低利での資金調達による利子低減に努めていく。



類似団体内順位 5/20 全国平均 76.2 新潟県平均 73.2

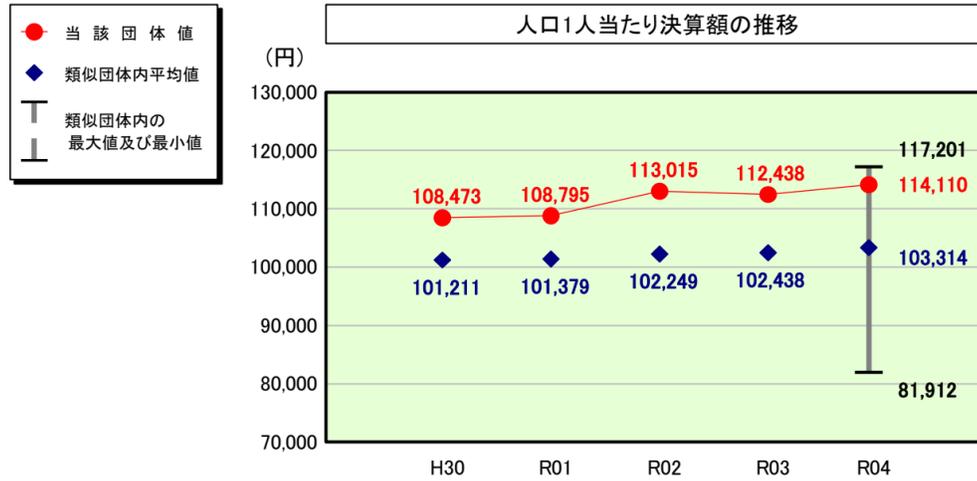
公債費以外の分析欄
 類似団体との比較では平均値を下回っているが、社会保障費が増加する見込みも踏まえ、行政サービスの水準を保ちながら事務事業の見直しを行うなど、経営資源の適正配分を進め、数値が上昇しないよう努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

新潟県新潟市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	93,089,361	120,284	106,216	13.2
一部事務組合負担金(補助費等)	548,213	708	93	661.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	406,416	525	1,081	▲51.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	909,478	1,175	1,912	▲38.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,036,369	1,339	1,291	3.7
▲退職金	▲7,678,641	▲9,922	▲7,284	36.2
合計	88,311,196	114,110	103,314	10.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.25	11.33	0.92
ラスパイレス指数	99.1	99.7	▲0.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

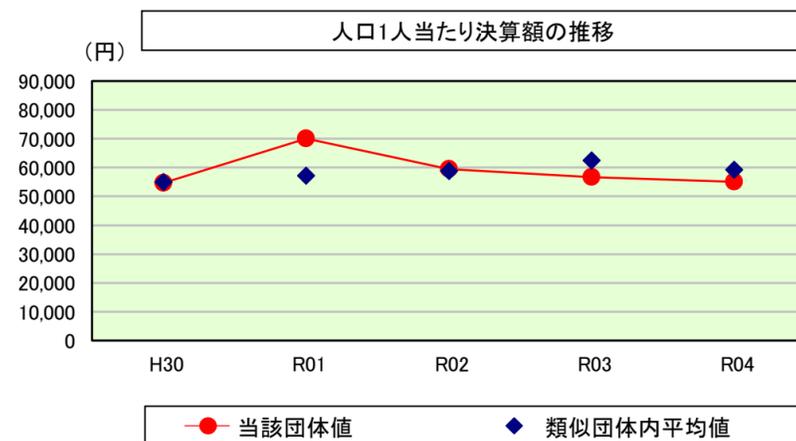


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	39,337,195	50,829	30,951	64.2
積立不足額を考慮して算定した額	2,824,714	3,650	1,792	103.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	9,652,593	12,472	21,367	▲41.6
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	13,941,042	18,014	9,606	87.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	15,159	20	129	▲84.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	309,871	400	1,458	▲72.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲6,556,251	▲8,472	▲17,360	▲51.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲33,290,634	▲43,016	▲31,639	36.0
合計	26,233,689	33,897	16,304	107.9

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	43,334,330	54,655	▲23.5	54,945	3.9	▲27.4
うち単独分	15,693,028	19,793	▲17.4	29,293	8.4	▲25.8
R01	55,222,205	70,038	28.1	57,132	4.0	24.1
うち単独分	23,705,839	30,066	51.9	30,126	2.8	49.1
R02	46,687,767	59,492	▲15.1	58,766	2.9	▲18.0
うち単独分	14,866,919	18,944	▲37.0	29,363	▲2.5	▲34.5
R03	44,210,803	56,709	▲4.7	62,482	6.3	▲11.0
うち単独分	15,089,333	19,355	2.2	34,626	17.9	▲15.7
R04	42,612,868	55,062	▲2.9	59,288	▲5.1	2.2
うち単独分	16,289,137	21,048	8.7	32,670	▲5.6	14.3
過去5年間平均	46,413,595	59,191	▲3.6	58,523	2.4	▲6.0
うち単独分	17,128,851	21,841	1.7	31,216	4.2	▲2.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

新潟県新潟市

人口	773,914人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	768,177人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	726.28 km ²	実質公債費比率	11.7%
歳入総額	436,287,767千円	将来負担比率	126.7%
歳出総額	427,945,418千円	市町村類型	H30 政令市 R01 政令市 R02 政令市
実質収支	6,437,187千円	(年度毎)	R03 政令市 R04 政令市
標準財政規模	238,150,751千円		
地方債現在高	632,150,531千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

人件費については、退職者や職員数が減少した一方、給与の増額設定が行われたことにより決算額は増加しており、義務教職員人件費の権限移譲の影響から類似団体内順位は依然として高い水準となっている。

補助費等については、感染症拡大防止協力金の減の影響などにより決算額は減少した。物件費については、庁舎や公共施設の光熱費増の影響などにより増加したほか、市営住宅を除く公共施設の一人あたり保有面積が政令市の中で上位にあることにより高い傾向にある。

維持補修費については、降雪量増の影響により除排雪経費が増加しており、扶助費については、子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯に対する給付金が減となった影響などにより決算額は減少した。

普通建設事業については、新潟駅周辺整備事業の経費が減少したことなどから、決算額が減少している。

令和4年度は、除排雪経費などへの対応のため基金の一部を取り崩した一方、未利用地の売却収入などの積み立てを行った結果、緊急時に必要な一定の水準は維持することができた。今後も、社会情勢の変化を的確にとらえた一層の事業の選択と集中などにより、将来にわたって強固な財政運営の基盤づくりを進める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

新潟県新潟市

人口	773,914人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	768,177人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	726.28 km ²	実質公債費比率	11.7%
歳入総額	436,287,767千円	将来負担比率	126.7%
歳出総額	427,945,418千円	市町村類型	H30 政令市 R01 政令市 R02 政令市
実質収支	6,437,187千円	(年度毎)	R03 政令市 R04 政令市
標準財政規模	238,150,751千円		
地方債現在高	632,150,531千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



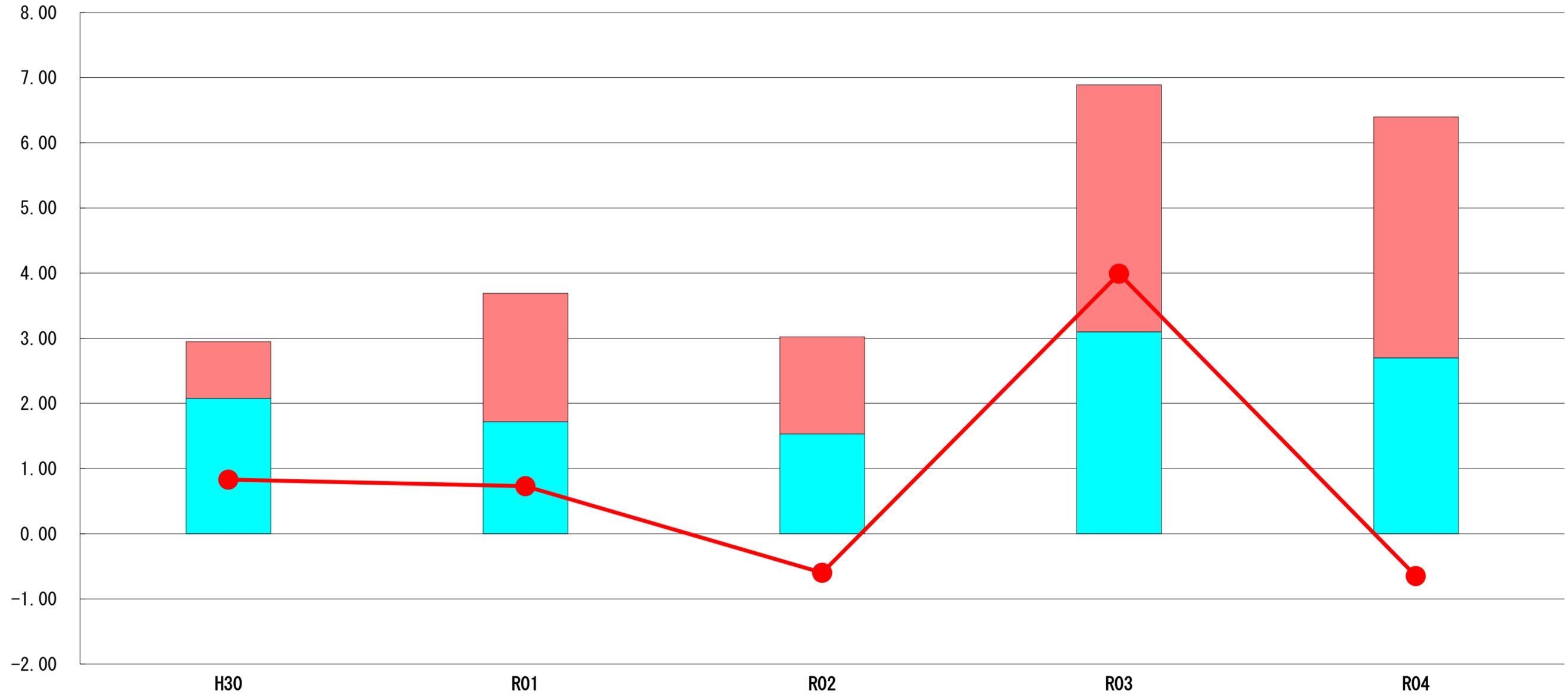
目的別歳出の分析欄
 総務費については、財政調整基金積立金の減などにより決算額が減少した。民生費については、子育て世帯や住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金の減の影響により減少したほか、衛生費については、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返還金などにより増加した。
 労働費については、類似団体の中で最も高いのは、新潟勤労者総合福祉センター(新潟テルサ)の管理運営費があるためである。
 農林水産業費については、類似団体の中で高い状況にあるのは、住民一人あたりの耕地面積が類似団体の中で最も高く、田園型政令市を目指した各種施策に取り組んでいるためである。
 土木費については、除雪対策費の増により決算額が増加した。住民一人あたり決算額が類似団体の中で上位になっているのは、新潟駅付近連続立体交差事業などの大規模事業を推進していることや、冬季の除雪対策経費の影響によるものである。
 教育費については、光熱費などの増により決算額が増加しており、公債費については、利子償還金の減などにより減少した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和4年度

新潟県新潟市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		0.87	1.97	1.49	3.79	3.70
 実質収支額		2.08	1.72	1.53	3.10	2.70
 実質単年度収支		0.83	0.73	▲ 0.60	3.99	▲ 0.65

分析欄

標準財政規模は、標準税収入額等が増加したものの、R3に臨時財政対策債償還基金費が臨時的に算定されたことによる普通交付税の減少、臨時財政対策債の大幅抑制により、前年度比▲2.4%の減少となった。

財政調整基金残高は、未利用地の売却などにより11.7億円積み立てたものの、除排雪経費の増加などにより15.9億円取り崩したため減少した。

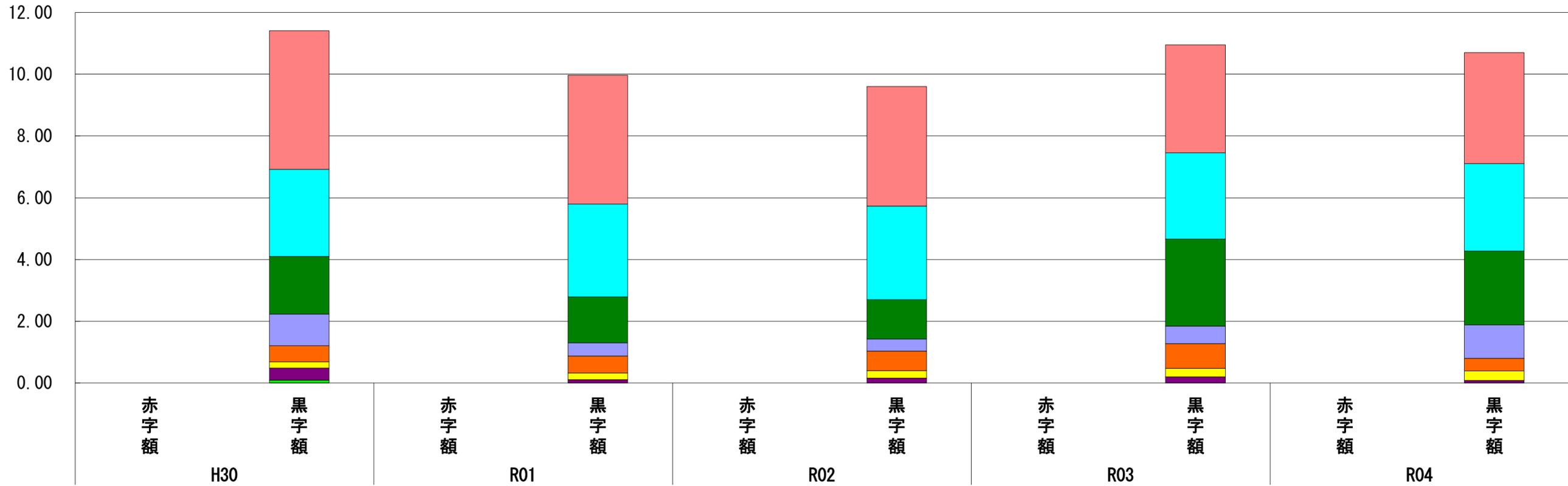
実質収支は、感染症対応や原油価格・物価高騰対策、除排雪に多額の経費を執行したものの、国庫支出金の活用などにより黒字を確保した。実質単年度収支は、財政調整基金の一部を取り崩した影響により赤字となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

新潟県新潟市

標準財政規模比（%）



会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
病院事業会計		4.49	4.17	3.87	3.50	3.60
水道事業会計		2.82	3.01	3.03	2.79	2.83
一般会計		1.87	1.49	1.28	2.82	2.39
介護保険事業会計		1.02	0.43	0.39	0.57	1.08
下水道事業会計		0.53	0.55	0.63	0.80	0.41
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計		0.20	0.21	0.24	0.27	0.31
国民健康保険事業会計		0.39	0.11	0.16	0.20	0.08
後期高齢者医療事業会計		0.09	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

新潟市において、平成20年度決算以降、連結実質赤字は生じていない。

ただし国民健康保険事業会計では、近年において実質収支比率の赤字はないものの、平成20～21年度には保険給付費の増加や前期高齢者交付金の減などにより生じた収支不足の結果赤字となった事例がある。今後も保険給付費の増加が見込まれるなど厳しい財政状況が予想されることから、不納欠損額や収入未済額の削減を図るなど、健全な財政運営に努める。

また、公営企業会計においても、今後も厳しい経営環境が予想されることから、より一層の経営努力が必要となる。特に、水道事業会計や下水道事業会計では老朽化施設の更新を適切な時期に実施する必要がある。しかし、人口減少などによる事業収益のさらなる減少により、財源確保が厳しくなるものと見込まれることから、徹底した経費削減とともに、将来世代に過度な負担を残さないよう企業債残高の増高を抑制しながら、安定的な事業運営に必要な資金を確保する必要がある。

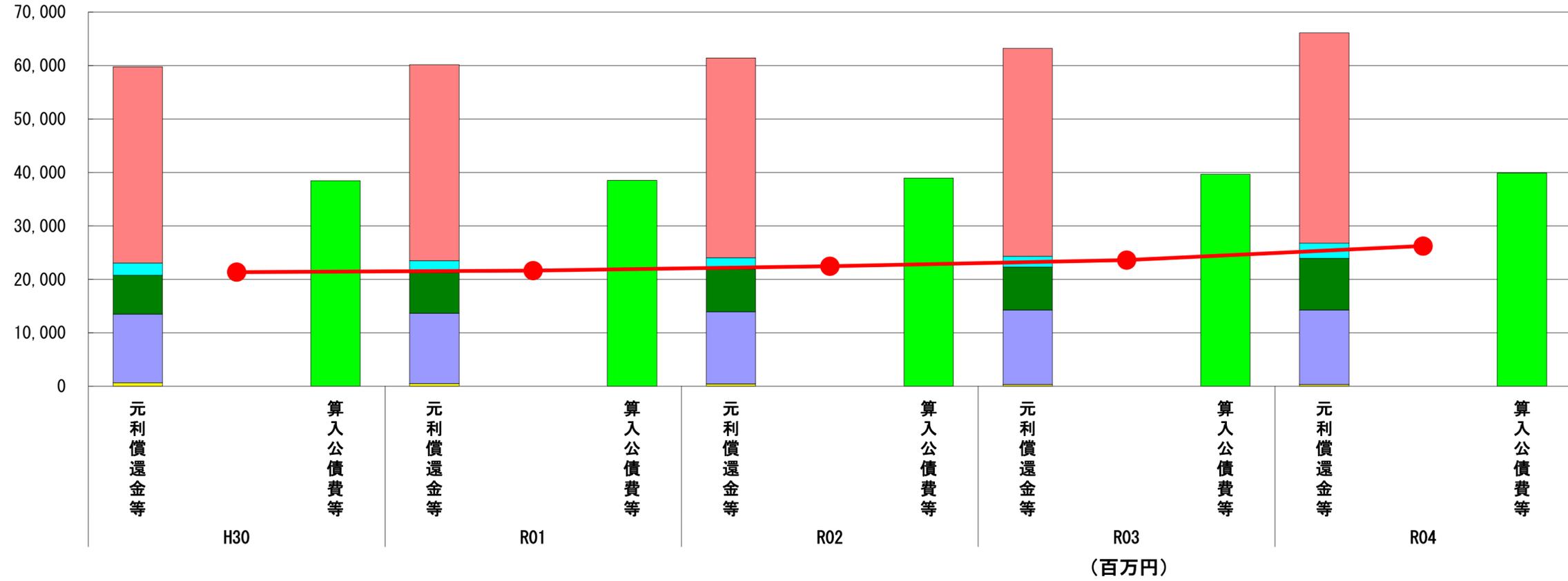
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

新潟県新潟市

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		36,738	36,656	37,350	38,906	39,337
	減債基金積立不足算定額※2		2,283	2,282	2,128	2,041	2,825
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		7,250	7,580	7,987	8,029	9,653
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		12,846	13,159	13,478	13,911	13,941
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		20	24	12	14	15
	債務負担行為に基づく支出額		637	450	424	321	310
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		38,445	38,532	38,924	39,659	39,847
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		21,329	21,619	22,455	23,563	26,234

分析欄

「元利償還金」のうち、利子については減少しているが、元金が増加しているため、合計として増加している。また、「満期一括償還地方債に係る年度割相当額」の増加等もあり、分子全体で増加となっている。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		6,907	6,461	5,597	5,612	9,304
	前年度末減債基金残高 (D)		21,567	21,000	20,687	22,082	25,535
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		32,217	32,467	33,380	32,467	36,668

分析欄

平成29年度の豪雪に対応するための積立額の年度間調整の影響等により、令和3年度末の減債基金残高が増加している。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

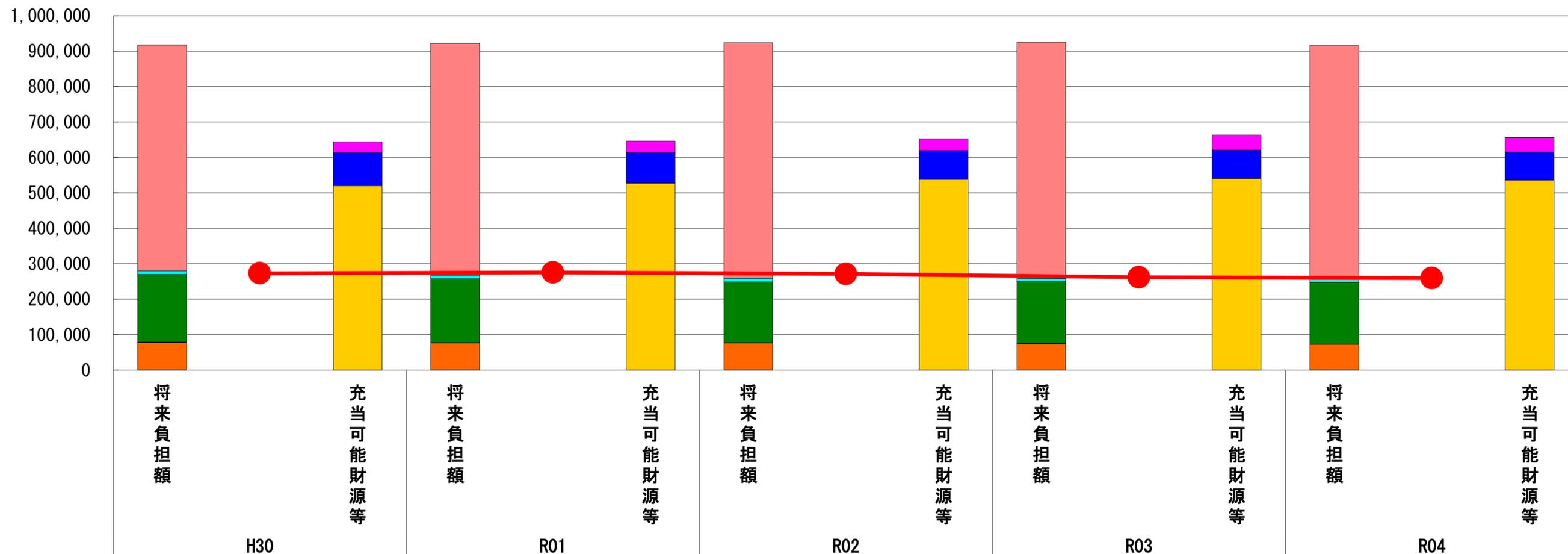
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

新潟県新潟市

(百万円)



(百万円)

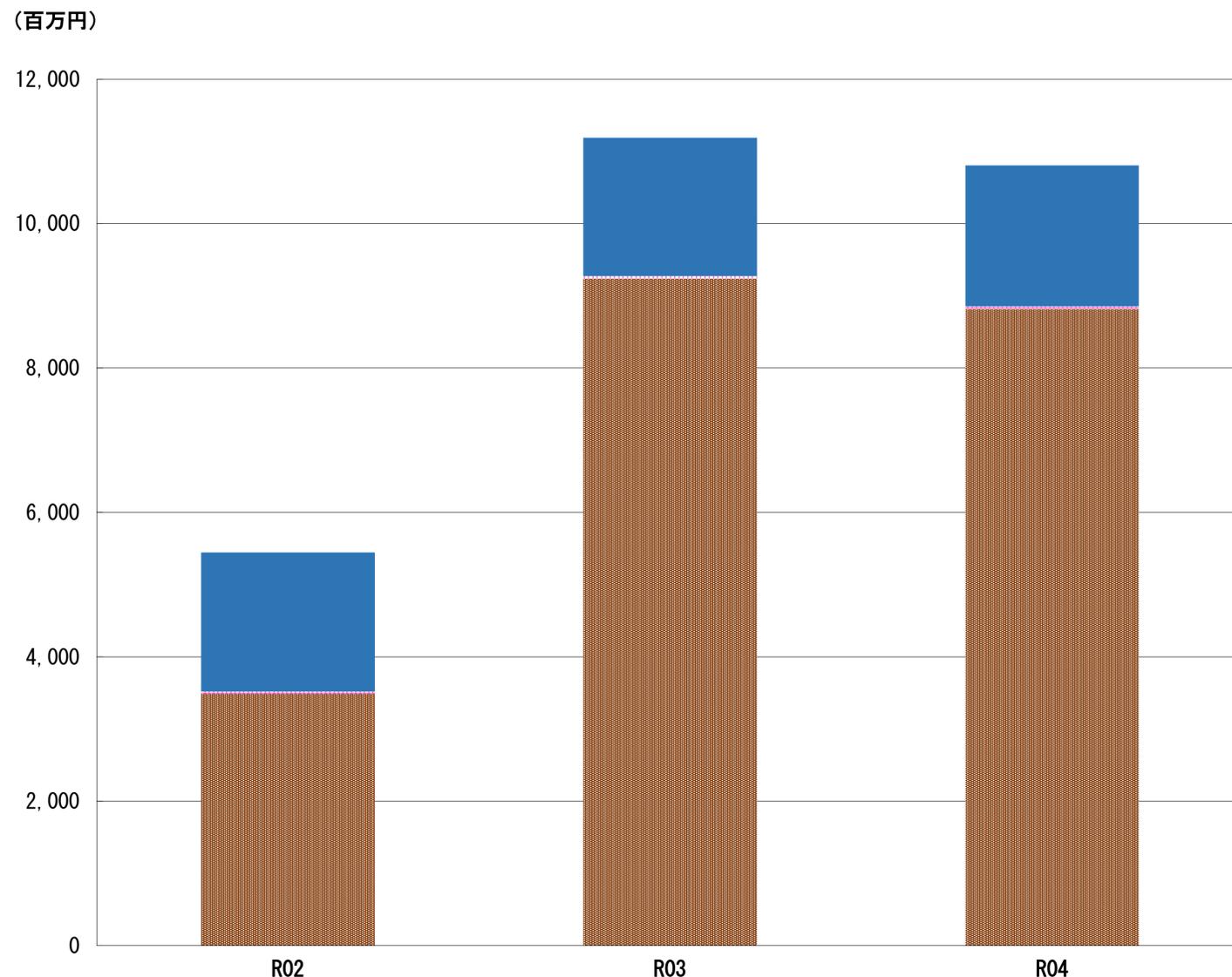
分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		637,221	654,360	665,123	667,056	659,349
	債務負担行為に基づく支出予定額		9,976	10,467	9,810	9,067	8,974
	公営企業債等繰入見込額		191,457	180,477	172,244	174,908	174,727
	組合等負担等見込額		454	439	426	405	381
	退職手当負担見込額		78,103	76,459	76,410	74,348	72,626
	設立法人等の負債額等負担見込額		163	115	56	-	8
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		29,901	32,389	32,974	42,557	40,747
	充当可能特定歳入		93,880	86,795	81,469	80,877	79,700
	基準財政需要額算入見込額		520,415	527,413	538,367	540,419	536,042
(A) - (B)	将来負担比率の分子		273,179	275,718	271,259	261,932	259,575

分析欄

将来負担額は、臨時財政対策債を除く地方債現在高が減少したことから、前年度比で減少している。
 充当可能財源等については、合併特例債等の基準財政需要額算入見込額が減少したことから、前年度比で減少している。
 分子全体としては、将来負担額の減少幅の方が大きいため、前年度比で減少している。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		3,487	9,239	8,820
減債基金		34	36	36
その他特定目的基金		1,924	1,916	1,951
都市整備基金		1,506	1,506	1,506
新型コロナウイルス感染症対策協力基金		198	168	159
森林環境譲与税活用基金		80	100	140
農業成長産業化基金		99	87	78
再生可能エネルギー等導入推進基金		28	40	54
基金残高合計		5,446	11,190	10,807

令和4年度

新潟県新潟市

基金全体

（増減理由）

財政調整基金について、未利用地の売却などにより11.7億円積み立てたものの、除排雪経費の増加などにより15.9億円取り崩したため。

（今後の方針）

新潟市は、平年は積雪が少ない地域だが、数年に一度の異常降雪の際には多額の除排雪経費が生じる。このような数年に一度多額となるような財政需要に対し、政令指定都市に対する特別交付税制度上の不利な取り扱いを受ける影響もあり、国の支援は決して十分とはいえない状況にある。そのため、新潟市では異常降雪時の多額の財政負担に備えた自主財源として過去の除排雪実績等を踏まえた一定規模の基金残高を確保しておく必要がある。

財政調整基金

（増減理由）

主に、財政調整基金について、未利用地の売却などにより11.7億円積み立てたものの、除排雪経費への対応などにより15.9億円取り崩したため。

（今後の方針）

新潟市は、平年は積雪が少ない地域だが、数年に一度の異常降雪の際には多額の除排雪経費が生じる。このような数年に一度多額となるような財政需要に対し、政令指定都市に対する特別交付税制度上の不利な取り扱いを受ける影響もあり、国の支援は決して十分とはいえない状況にある。そのため、新潟市では異常降雪時の多額の財政負担に備えた自主財源として過去の除排雪実績等を踏まえた一定規模の基金残高を確保しておく必要がある。

減債基金

（増減理由）

基金運用により、129千円増加

（今後の方針）

基金運用益分を積み立て予定

その他特定目的基金

（基金の用途）

都市整備基金：健全なかつ秩序ある発展に資する都市施設の整備
 新型コロナウイルス感染症対策協力基金：新型コロナに対する医療提供体制の整備、感染拡大の防止並びに市民生活及び地域経済の回復
 森林環境譲与税活用基金：地球温暖化の防止及び災害の防止
 農業成長産業化基金：農業分野の人材育成並びに農業及び農業に関連する産業の成長
 再生可能エネルギー等導入推進基金：エネルギーの自立化及び分散化並びに効率化を図り、地球温暖化対策及び災害に強いまちづくりを推進

（増減理由）

主に、森林環境譲与税活用基金の積み立てによるもの。

（今後の方針）

各基金の目的のために活用予定